



持続可能性と公平性

——より良い未来をすべての人に

2011年版人間開発報告書における総合指数の解説資料 日本

2011年版人間開発報告書におけるHDI値と順位の変化

はじめに

2011年版人間開発報告書（HDR）では、187の国と国連が承認した地域の人間開発指数（HDI）の値と順位、134の国と地域の不平等調整済み人間開発指数（IHDI）、146の国と地域のジェンダー不平等指数（GII）、109の国と地域の多次元貧困指数（MPI）を発表する。HDRの世界同時発表と電子版公開日まで、国別のHDI値と順位は厳格な部外秘扱いとする。2011年版報告書は、2011年11月2日の世界標準時間午前11時（日本時間、同日午後10時）に世界で同時に発表される。

本報告書のHDI値および順位を過去の報告書に記された数字と比較しても、状況の変遷について正しい理解は得られない。報告書で使用するデータと統計分析手法が途中で変わったうえに、HDIの算出対象国の数も変化していることがその理由である。事実、多くの国について重要な指標が入手できなかった2010年度に比べて、本年度の対象国数は大幅に増えている。

HDI値の時系列的な変化を知りたい場合は、本報告書内の統計表2「人間開発指数の動向（1980～2011年）」を参照することを推奨する。この表では、一貫した指標、統計手法、時系列データを用いてすべての年の数値を算出し直してあるので、HDI値と順位の本当の変化が示されており、それを見れば各国が実際にどれだけの進歩を遂げたかがわかる。

それぞれの指数の算出方法について、詳しくは、本報告書の「テクニカルノート1～4」および関連の背景説明資料（人間開発報告書のウェブサイトで開催）を参照。

人間開発指数（HDI）

HDIとは、人間開発の3つの基本的な側面——健康で長生きできるかどうか、知識を得る機会があるかどうか、人間らしい生活を送れるかどうか——について、進歩の度合いを長期にわたって測定するための総合的な指標である。本年も2010年版の報告書と同じく、健康と長寿に関しては出生時平均余命を、知識を得る機会に関しては成人の平均就学年数（25歳以上の人が生涯を通じて受けた教育年数の平均）と、就学年齢児童の生涯予測就学年数（現在の年齢別就学率が変わらないと仮定した場合に、いま就学開始年齢の子供が生涯を通じて通算何年間の学校教育を受けるかを予測した数字）を基準にした。人間らしい生活（生活水準）に関しては、2005年の米ドル建て購買力平価（PPP）に換算した1人当たり国民総所得（GNI）を基準に用いた。

国際比較を最大限可能にするために、HDIは主として、国連人口局、国連教育科学文化機関（ユネスコ）統計研究所、世界銀行の国際データを用いている。本資料の「はじめに」で述べたように、本報告書のHDI値と順位を過去の報告書（2010年版も例外でない）の数字と単純に比較することはできない。担当の諸機関がHDIを構成する指数に

ついて、数々の見直しを行ってきたためである。HDIの時系列変化を把握できるように、本報告書では、1980～2011年のHDIを新しい計算方法に基づいて、すべて計算し直して掲載してある。

■日本のHDI値と順位

2011年版HDRの日本のHDI値は0.901で、HDI最高位国に分類される。順位は187の国・地域の中で12位である。1980～2011年にかけて、日本のHDI値は0.778から0.901に上昇した。上昇率は16.0%で、年平均にすると約0.5%である。

2010年版HDRにおける日本の順位は169の国・地域のうち11位だったが、過去のHDRに記載されたHDI値や順位と単純な比較をしても、実態を正確に把握することはできない。HDIの算出に用いられるデータと統計手法、さらにはHDI算出対象国の数も変わっているからである。

表Aは、HDIを構成するそれぞれの指数について、日本の変遷をまとめたものである。1980～2011年にかけて、日本の出生時平均余命は7.2年、成人の平均就学年数は2.7年、子供の予測就学年数は2.0年上昇した。1人当たりGNIは、同じ期間に約84.0%上昇した。

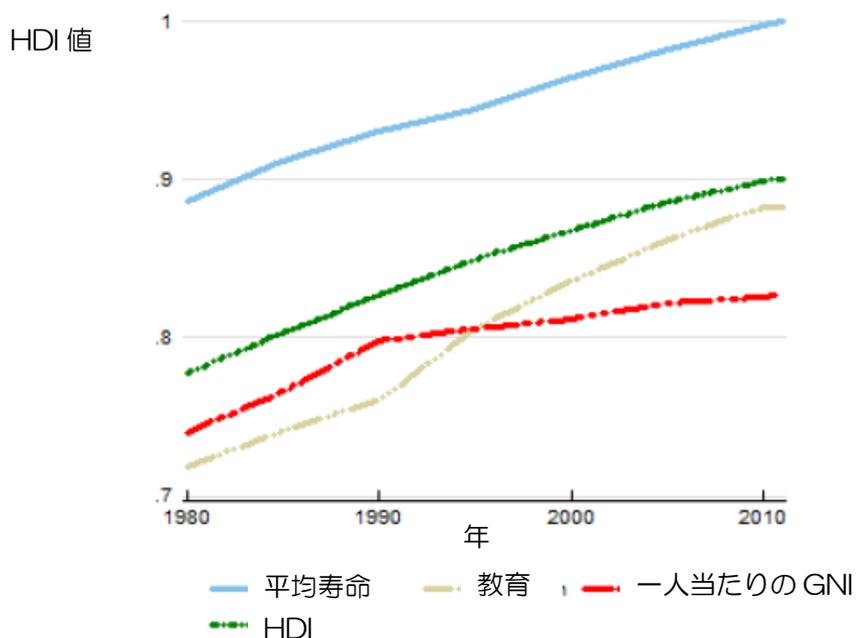
【表A】日本のHDIの変遷
(新しい指標と統計手法に基づいて、一貫したデータをもとに計算し直したもの)

	出生時平均余命(年)	予測就学年数(年)	平均就学年数(年)	1人当たりGNI(2005年の米ドル建てPPP換算)	HDI値
1980	76.2	13.1	8.9	17,568	0.778
1985	77.8	13.1	9.4	21,034	0.803
1990	79.0	13.2	9.9	26,300	0.827
1995	79.9	14.1	10.4	27,810	0.850
2000	81.2	14.5	10.8	28,980	0.868
2005	82.3	14.9	11.2	31,030	0.886
2010	83.2	15.1	11.6	31,856	0.899
2011	83.4	15.1	11.6	32,295	0.901

次の図1は、1980年以降の日本のHDI値に対する各構成要素の寄与度を表したものである。

【図1】日本のHDI構成要素の変遷(1980～2011年)

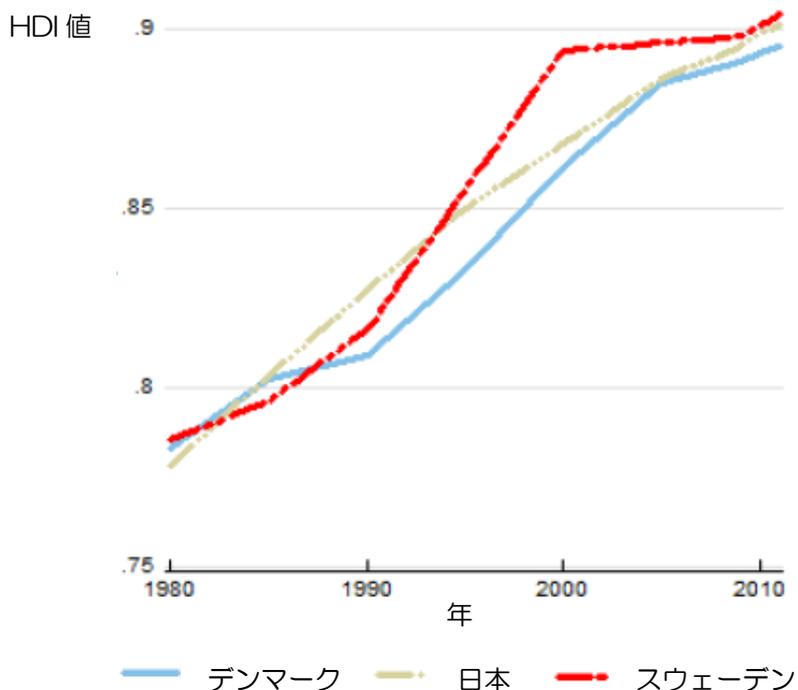
Figure 1: Trends in Japan's HDI component indices 1980-2011



■ほかの国々との比較

ある国の状況の長期的変化を検討するうえでは、地理的に近い国々やHDI値が近い国々と比較することが有益である。たとえば、次の図2にあるように、日本とデンマークとスウェーデンは、1980年時点のHDI値はほぼ同水準だったが、その後、2011年にいたるまでの変化は三者三様である。

【図2】日本のHDI値の変遷（1980～2011年）



日本の2011年度のHDI値0.901は、HDI最高位国の平均0.889を上回る。2011年のHDI順位と人口規模が日本に近い国としては、韓国と米国をあげることができる。両国のHDI順位は、それぞれ15位と4位である（表B参照）。

【表B】2011年の日本のHDI値と順位、HDI構成指数の値（国際比較）

	HDI値	HDI順位	出生時平均余命 (年)	予測就学年数 (年)	平均就学年数 (年)	1人当たりGNI 米ドル建てPPP換算
日本	0.901	12	83.4	15.1	11.6	32,295
韓国	0.897	15	80.6	16.9	11.6	28,230
米国	0.910	4	78.5	16.0	12.4	43,017
HDI最高位国	0.889	—	80.0	15.9	11.3	33,352

不平等調整済み人間開発指数（IHDI）

HDIは、平均値という形で一国の基本的な人間開発の達成度を測る指数である。平均値という性格上、その国の中で人間開発の水準に不平等があっても値には反映されない。そこで2010年版の報告書では、「不平等調整済み人間開発指数（IHDI）」という新しい指数を導入した。IHDIは、HDIを構成する3つの側面のそれぞれについて、国内における不平等の深刻さに応じて値を差し引くことにより、3つの側面すべてにおける不平等の程度を反映した指数となっている。その意味で、HDIはその国の人間開発の「潜在能力」を表す指数、IHDIはその国の人間開発の実際の達成度を表す指数と位置づけることが可能である。不平等が原因で人間開発の潜在能力がどれだけ損なわれているかは、HDIの値とIHDIの値の差（%）を見ればわかる（詳しくは、本報告書の「テクニカルノート2」を参照。関連のデータが欠けているため、日本のIHDIの値は算出していない）。

ジェンダー不平等指数（GII）

「ジェンダー不平等指数（GII）」は、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）、エンパワーメント、そして経済活動への参加の3つの側面で、ジェンダーに基づく不平等がどの程度存在するかを表す指数である。リプロダクティブ・ヘルスの状況は、妊産婦死亡率と15-19歳の女性1000人当たりの出生数で測定する。エンパワーメントの状況は、立法府の議席に占める割合と中・高等教育への進学状況を基準とする。経済活動への参加状況は、労働市場への参加率で判断する。GIIは、従来の「ジェンダー開発指数」と「ジェンダー・エンパワーメント指数」に代わる指数として導入された。GIIは、3つの側面における男女の不平等により、人間開発のレベルがどの程度損なわれているかを明らかにするものである（詳しくは、本報告書の「テクニカルノート3」を参照）。

2011年版の日本のGII値は0.123。この指数を算出した146カ国中の順位は14位である。国会における女性議員の割合は13.6%。女性の中・高等教育進学率は80.0%（男性は82.3%）。妊娠関連の原因で死亡する女性の割合は、出生数（死産を除く）10万人につき6人。15-19歳の女性1000人当たりの出生数は5人である。労働市場への参加率は、男性の71.8%に対して、女性は47.9%となっている。

日本とHDIの値に近い国である韓国と米国は、この指数でそれぞれ11位と47位に位置している。

【表C】2011年の日本のGII値と順位、GII構成指数の値（国際比較）

	GII値	GII順位	妊産婦 死亡率	15-19歳の 女性1000人 当たりの 出生者数	立法府の 女性議員の 割合（%）	中・高等教育 進学率（%）		労働市場への 参加率（%）	
						男性	女性	男性	女性
日本	0.123	14	6	5.0	13.6	80.0	82.3	47.9	71.8
韓国	0.111	11	18	2.3	14.7	79.4	91.7	50.1	72.0
米国	0.299	47	24	41.2	16.8	95.3	94.5	58.4	71.9
HDI最高位国	0.224	—	16	23.8	21.5	82.0	84.6	52.8	69.8

多次元貧困指数（MPI）

「多次元貧困指数（MPI）」は、2010年版の報告書で取り入れられた新しい指数である。この指数は、1つの世帯が教育、保健、生活水準の3側面のうち複数の側面で貧困状態にあるケースに光を当てるために導入された。教育と保健の側面はそれぞれ2つの指標で測定し、生活水準の側面は6つの指標を用いて測定する。すべての指標のデータは、同じ世帯調査から得ている。それぞれの指標の値を加重して集約し、調査対象世帯の1つひとつについて貧困度数を算出した。この貧困度数の値が33.3%以上の世帯（その世帯の構成員すべて）は多次元貧困状態にあるとみなされ、この値が20%以上で33.3%未満の世帯は「脆弱」な状態にある、すなわち、多次元貧困状態に陥るリスクがあると位置づけられる（関連するデータが欠けているため、日本のMPIの値は算出していない）。